

業績の概要

単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第102期中間	第103期中間	第104期中間	第102期	第103期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	百万円	18,470	19,256	17,867	37,797	39,927
経常利益 (は経常損失)	百万円	1,360	2,598	549	23,350	576
中間純利益又は当期純利益 (は中間純損失又は当期純損失)	百万円	975	3,186	522	28,153	424
資本金 (発行済み株式総数)	百万円 (千株)	35,565 (普通株式 241,597)	39,565 (普通株式 243,197)	39,565 (普通株式 248,521) (第一種優先株式 1,450)	35,565 (普通株式 241,597)	39,565 (普通株式 247,132) (第一種優先株式 1,500)
純資産額	百万円	60,532	35,281	35,092	32,703	30,562
総資産額	百万円	1,776,964	1,738,485	1,707,245	1,741,013	1,710,444
預金残高	百万円	1,669,506	1,649,275	1,592,152	1,660,366	1,610,368
貸出金残高	百万円	1,211,396	1,183,735	1,170,571	1,192,632	1,164,442
有価証券残高	百万円	467,560	452,848	468,329	450,167	459,444
自己資本比率 (国内基準)	%	8.34	6.54	6.40	5.62	5.70
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,370 [632]	1,382 [630]	1,415 [618]	1,343 [632]	1,363 [620]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

経済金融環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油・原材料価格高騰の影響に伴う企業収益の減少を受け、設備投資が弱含みとなりました。また、サブプライムローン問題に端を發し

た世界的金融不安は、景気に対する後退懸念を継続させるなど、先行きの不透明感に広がりを見せました。

用語の解説

「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。

「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。

「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。

「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。

「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。

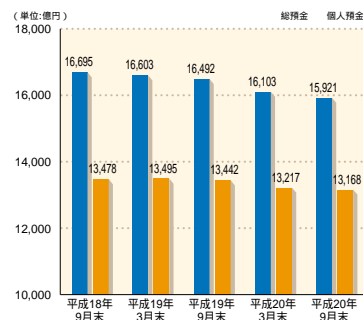
「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

預金

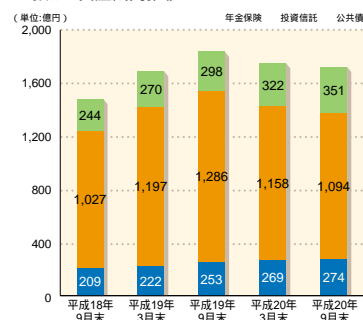
預金は、個人・法人ともに安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化等により、前年度末比で個人預金が49億円、法人預金が137億円の減少となったことから、期末残高は、前年度末比182億円減少の1兆5,921億円となりました。

個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託は、67億円販売いたしました。基準価格の下落により期末の純資産残高は前年度末比65億円減少の1,093億円となりました。一方、個人年金保険は29億円、公共債も21億円販売・募集をし、販売額は概ね順調に推移いたしました。

預金残高推移



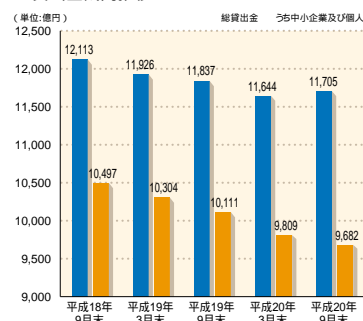
預かり資産残高推移



貸出金

貸出金については、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。特に、不動産担保や個人保証に過度に依存しない取組みなど多様な手法を用いて資金供給の徹底を図った結果、前年度末比61億円増加し、期末残高は1兆1,705億円となりました。

貸出金残高推移

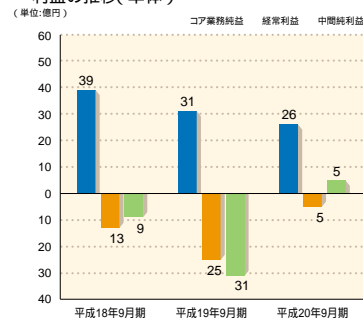


収益面

収益面につきましては、効率的な資金運用を行うとともに、経費の削減等、経営全般の合理化に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

当中間期は、資金需要が弱含みで推移し、貸出金の平均残高が前年同期比で減少したことなどにより貸出金利息収入は減少し、経常収益は前年同期比13億円減少し178億円となりました。また、経常利益は、株価の下落による株式の減損を17億円計上したことなどにより5億円の損失となりました。しかしながら中間純利益は、信用リスク管理に努めた結果、特別利益に貸倒引当金残高の減少に伴う利益を7億円計上するとともに償却債権取立益を4億円計上した結果、5億円の黒字計上となりました。

利益の推移(単体)

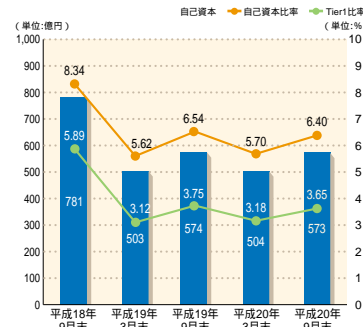


自己資本比率

平成20年9月末の自己資本比率は、前期末比0.7%上昇し6.4%となりました。国内基準である4%は十分超えたものとなっておりますが、今後についても収益の増強と経営の合理化に加え、一層の健全化を図るべく更なる資本増強策の検討を行い、自己資本比率8%台を早期に実現してまいります。

Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項(Tier1)のみをリスクアセットで除した比率です。

自己資本比率



不良債権

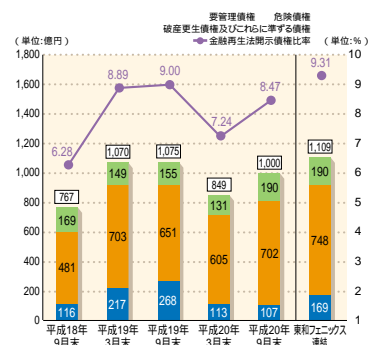
金融再生法ベースの不良債権比率は8.47%と前期末(平成20年3月末)比1.23%の上昇となりました。

平成20年3月、東和フェニックス株式会社を設立し会社分割を行い、外部の企業再生・債権回収ノウハウ及び資本導入によるスキームにより、効率的かつ迅速に企業再生支援・不良債権処理に取り組んでおります。また、当行は、お客様の企業実態を十分把握した上で、経営改善に向け資金繰りの円滑化を図り、できるだけ適切な金融支援に努めております。こうした対応により、お客様の資金繰りは安定いたしますが、開示債権に該当することになるため開示債権額は増加いたします。

当行は、地域金融機関としての使命として、「雨が降っても傘を差し出す」を念頭に入れ、今後とも信用リスク管理に努めつつ、お客様の経営改善に向けた金融支援等の諸施策を図ってまいります。

金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間 決算年月	単位	平成18年度中間	平成19年度中間	平成20年度中間	平成18年度	平成19年度
		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
連結経常収益	百万円	21,260	21,953	20,483	43,305	45,865
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	1,295	2,258	1,158	22,142	1,115
連結中間純利益又は連結当期純利益 (は連結中間純損失又は連結当期純損失)	百万円	881	2,958	847	27,415	158
連結純資産額	百万円	60,697	36,277	41,091	33,372	36,368
連結総資産額	百万円	1,779,776	1,740,990	1,709,112	1,744,309	1,713,599
連結自己資本比率 (国内基準)	%	8.31	6.69	7.33	5.71	6.67

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

事業の種類別業績

事業の種類別業績については、銀行業務の経常損失は15億円、リース業務の経常利益は2億円、その他業

務の経常利益は2億円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、コールローン等の減少などにより99億66百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の

取得などにより74億90百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払などにより14百万円の支出となりました。